

第6分野 個性を活かし持続可能な地域づくりを推進するまち

基本方針4

自然と共存した文化の継承と 安定した生活を送れる地域づくりを進めます

～開拓の心を伝える長良川源流の里「たかす」～

事業年度	令和6年度
責任部長	高鷲振興事務所長
責任課長	高鷲振興課長
責任課	高鷲振興課
主管課・関係課	高鷲振興課、環境課、学校教育課、社会教育課、観光課、農務水産課、政策推進課、高齢福祉課、社会福祉課、企画課、健康課、児童家庭課

■ 施策の概要

施策1: 自然環境の保全と開拓精神の継承 【主管課: 高鷲振興事務所 振興課】

長良川源流域のひるがの地区はギフチョウの生息地であり、ミズバショウの群生地として知られています。しかしギフチョウの乱獲が後絶たないことや、ミズバショウが群生する湿地帯の縮小が問題となっています。長良川源流域として、先人から守り受け継いだ自然を末永く後世に継承することができるよう自然環境の保全に努めます。また、未開の地であった蛭ヶ野・上野高原などが戦後に開拓され、先人の努力による「ひるがの高原ブランド」を確立するとともに、多くの産業が生まれ、観光地として賑わいを見せています。ここに至った開拓精神を若い世代に継承し、ふるさとの誇りを高めます。

施策2: 産業振興による地域の活性化 【主管課: 高鷲振興事務所 振興課】

高鷲地域は全国有数のウインタースポーツのリゾート地となっていますが、近年は温暖化による雪不足に加えスキー人口の減少もあり、最盛期に比べて集客に落ち込みが見られます。そのため、令和2年度に採択された国際競争力の高いスノーリゾート形成計画に基づき、事業者、関係団体等が一体となった取り組みを進めます。また、年間を通じた集客と雇用の場を創出するため、グリーンシーズンにおける農業と観光を組み合わせた体験・滞在型プランづくりが必要です。その一方で農業の担い手は不足しており、新規就農者等の確保のため空き家の改修等を支援し、担い手を受け入れる環境を整備します。

施策3: 誰もがいきいきと暮らせる地域づくり 【主管課: 高鷲振興事務所 振興課】

高齢化や独居世帯の増加に伴い、高齢者が買い物や通院で不便を感じる事が課題となっていることから、地域ぐるみでの移動支援策に取り組めます。また、経験豊かな高齢者がいつまでも元気で活躍できるよう、健康づくりや体力向上につながる教室の実施など、積極的な取り組みを進めます。さらに核家族化等により世代を超えた交流が希薄になる中、育児をする人の不安感の増大が懸念されるため、多くの人の手で支えていける子育てに優しい地域を目指します。

■ 基本方針に係る総括評価(所見) 【責任部長: 高鷲振興事務所長】

環境保全については、これまで行われてきた活動を継続することの重要性を再認識し、外来種植物の除去などの取り組みのほか、関係機関との協力体制の強化を図り、活動を継続していく。開拓記念館は資料の整理や展示を通し、児童生徒のほか若年層からの関心を持ってもらえるような資料の活用や情報発信を行うことや学校などの関連団体と連携し、開拓精神を次世代へつなげる取り組みを継続する必要がある。

産業振興については、大雪による営業日数などの影響もあったが、ウインターシーズンの入込客数は前年度より微増で多くの方々が高鷲スノーリゾートを利用され、引き続き事業者、関係団体等が一体となった連携をする必要がある。また、年間を通じた高速交通の利便性向上への課題解決に向けた調整を図っており、引き続き通年での産業振興や活性化に向けた検討を続けていく必要がある。

住みやすい地域づくりに向け、高鷲地域協議会が中心となって地域課題の解決に向けた検討を継続するとともに、地域の情報や魅力発信としてLINEを活用した情報発信を継続しており、今後も地域内の幅広い情報を提供していくツールとして強化を図る必要がある。自治会高鷲支部や高鷲地区社会福祉協議会など既存団体と連携し、さんさんハウスの会など新たな地域活動団体を支援しながら、協力体制を構築・連携強化をしてきている。今後はこれまでの成果などを検証して効果を高めるよう改善を図り、課題解決のための施策を継続して取り組む必要がある。

■施策ごとの評価

施策1:自然環境の保全と開拓精神の継承

【主管課:高鷲振興事務所 振興課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

- ・貴重な湿原植物が群生する湿地帯の減少やごみの不法投棄による自然環境の悪化
- ・開拓の歴史を知る人の高齢化

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

- ・長良川源流域として豊かな自然を守り育むまち
- ・開拓精神を未来に受け継ぐまち

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

自然環境保護として、ひるがの高原地内に植生する湿原植物の減少を防止するため、高鷲観光協会及びひるがの自治会と市が連携し、周辺のごみ拾いや外来種・雑木の除去作業を行った。高鷲財産区が所有する桑ヶ洞財産区有林において、外来種(オオハongoウ)の除去を自治会に委託し、実施した。また、高鷲文化財保護協会が中心となって、ミズバショウなどの湿原植物やギフチョウの乱獲防止を啓発する巡視を実施した。

長良川源流域の豊かな自然を守るため、建設業協会を中心とした河川清掃や各自治会による美化運動、堤防除草を実施した。

多くの住民の方に開拓の歴史や文化、開拓精神について知ってもらうために、高鷲文化財保護協会が中心となって、毎月第3水曜日に、たかす町民センターで「開拓記念館の日」としてサロンを開催し、満州開拓のビデオ映像の紹介や開拓関係者による懇談等を実施している。また、学校のふるさと学習の一環として、児童・生徒たちに、たかす開拓記念館を利用してもらい開拓の歴史や文化を認識してもらった。

【課題】

春と秋の年2回、湿原植物の保護活動として外来種や雑木の処理を実施しているが、近年は外来種であるオオハongoウが増えつつあり、生態系に影響を与えている。今後は、高鷲観光協会やひるがの自治会との連携を強化し、オオハongoウの除去作業を徹底し自然環境の保護を図る必要がある。

長良川の河川清掃や美化運動、堤防除草を継続して実施しているため、ゴミは年々と少なくなってきたが、山沿いの道路法面などはポイ捨てによるゴミや不法投棄により自然環境の悪化が懸念されている。今後の対策として、環境課・振興課によるパトロール強化や監視カメラの設置、看板等による啓発強化を図る必要がある。

開拓の歴史を知る人の高齢化により語り部が減少することへの対策として、たかす開拓記念館の展示物を活用し小中学校と連携を密にしたふるさと学習を行い、歴史・文化の継承に繋げる活動を強化していく必要がある。また、歴史・文化の映像や展示内容を充実させ、地域住民の利用促進を図るとともに、歴史・文化の継承に繋げていく活動強化も必要である。

II. 今後の方向性と具体的な展開

生態系に影響を与えている外来種(オオハongoウ)の除去作業の強化や、ポイ捨て、不法投棄を防止するためのパトロール強化と防犯カメラ設置、看板等による啓発を強化する必要がある。

たかす開拓記念館では、小中学校との連携を密にして3校とふるさと学習を行い開拓の歴史・文化の継承に繋げる活動や、歴史・文化の映像や展示内容等を充実させ、さらなる地域住民の利用促進及び歴史・文化の継承に繋げる活動を実施していく必要がある。

施策2:産業振興による地域の活性化

【主管課:高鷲振興事務所 振興課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

- ・年間を通じた観光客数の減少
- ・農業従事者の高齢化による後継者不足

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

観光と農業を柱に、年間を通じた雇用が生まれる活気に満ちたまち

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

新型コロナウイルス対応が終息するも物価の高騰、急激な円安等により、インフレ圧力が高まった中ではあったが、継続して地域内6スキー場はスケールメリットを活かした一体感あるスノーリゾート地「タカスマウンテンズ」を形成し、今シーズンは降雪に恵まれた結果好調なセールスを行うことができています。また、グリーンシーズンにおいても、同様に高速バス乗車券と牧歌の里など観光施設とのセット販売も行われ、車を運転されない高齢者などの来訪が期待されています。

農業においては、人手不足が顕著であり、そのため外国人研修生やスキー場との連携による冬季アルバイトの通年雇用などを取り込みながら、労働力確保に結びつけている。

【課題】

今後は各産業とも物価高騰などによる経費の大幅な上昇から価格転嫁への必要性が生じ、これによる購買力の低下と客離れが予想されることへの対策が必要である。また、女性の農業への関心の高まりを受け、女性向け就農住宅(シェアハウス)の整備確保が必要である。

II. 今後の方向性と具体的な展開

地域の産業を持続するために、業種間の垣根を越えた一体的な取り組みが必要であり、その成果の一つとしてひるがの高原SAへの名古屋からの高速バス乗り入れが実現したが、今後はSAからの二次交通対策など、市民や観光客の利便性向上に向けた取り組みを実施していく必要がある。

また、「ひるがの高原だいこん」や花卉、いちごなど高冷地野菜の産地を守るため、将来の担い手不足に向けた農業後継者の育成による担い手の確保などを支援していく必要がある。

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」	◎後期基本計画策定時の「目指す姿」
<ul style="list-style-type: none"> ・世代間で交流する場や機会の減少 ・高齢者等の通院や買物が困難 ・核家族化による子育て世代の孤立 	すべての世代が交流し、助け合いの心でつながるまち

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】
 民間の任意団体である「さんさんハウスの会」が中心となり、「住民意見交流会」や「サツマイモ収穫体験」、「お話し会」、「お茶会/子ども食堂」など、自ずと世代間交流が促進される催し物を「さんさんハウス」内で積極的に行っており、多世代に渡って交流する場や機会の減少、子育て世代の孤立といった課題解決に向けた取り組みがなされている。
 高鷲地域協議会と高鷲地区社会福祉協議会の企画により、地域内の3商店が協力してスタートした新たな「買い物支援サービス」により、高齢者は電話一本で商品の注文と配達に依頼が可能となり、課題となっている高齢者の買い物支援を継続して実施している。

【課題】
 「さんさんハウスの会」の活動の場は高鷲南部地域に限定されており、北部地域においては世代間交流の場や機会の減少、子育て世代の孤立といった課題の解決までには至っていない状況にある。
 「買い物支援サービス」については開始以後の効果を検証した結果、利用者が伸びない一方で、移動販売事業者の利用が増えてきている状況である。

II. 今後の方向性と具体的な展開
 「さんさんハウスの会」の活動を支援し、より一層の活動の活性化を目指すことで孤立する人を減らすとともに、地域全体で支える体制づくりを行っていく。また、この活動をモデルケースとして北部地域でも同様の活動発足に向け、各種団体と協議検討していく。
 「買い物支援サービス」の効果検証を地域協議会活動の中で継続して行い、サービスの改善と活動の継続を図っていく。

■後期基本計画策定後新たに生じた課題等

■関連する個別計画の有無

無